

平成 2 6 年度

(第 8 期事業年度)

財 務 諸 表

独立行政法人国立文化財機構

目 次

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. キャッシュ・フロー計算書
4. 行政サービス実施コスト計算書
5. 利益の処分に関する書類
6. 注記事項（重要な会計方針等）
7. 附属明細書

貸借対照表

平成27年3月31日現在

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	4,320,454,864	運営費交付金債務	316,489,209
たな卸資産	26,911,839	預り寄附金	842,632,811
立替金	28,150,076	未払金	3,328,995,523
前払費用	5,112,610	未払費用	107,762,007
未収金	1,037,575,419	前受金	699,220
その他の流動資産	6,055,058	預り金	250,088,090
流動資産合計	5,424,259,866	その他の流動負債	8,260,404
		流動負債合計	4,854,927,264
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
建物	86,089,082,977	資産見返運営費交付金	3,135,664,611
減価償却累計額	-28,387,576,649	資産見返寄附金	118,589,301
減損損失累計額	-294,658,061	資産見返物品受贈額	32,405,228
構築物	4,118,920,129	資産見返その他補助金	120,598,918
減価償却累計額	-2,219,929,641	建設仮勘定見返運営費交付金	11,518,500
機械・装置	703,906,587	建設仮勘定見返施設費	440,120,160
減価償却累計額	-199,420,120	資産見返負債合計	3,858,896,718
車両運搬具	60,070,427	引当金	
減価償却累計額	-44,381,408	退職給付引当金	9,292,782
工具器具備品	7,149,517,644	その他の固定負債	
減価償却累計額	-4,283,652,048	長期未払金	56,468,198
收藏品	106,981,935,494	固定負債合計	3,924,657,698
土地	44,410,675,104	負債合計	8,779,584,962
建設仮勘定	451,638,660		
有形固定資産合計	214,536,129,095	(純資産の部)	
		I 資本金	
2 無形固定資産		政府出資金	104,713,813,740
ソフトウェア	75,068,783	資本金合計	104,713,813,740
電話加入権	4,233,600		
無形固定資産合計	79,302,383	II 資本剰余金	
		資本剰余金	137,082,944,353
3 投資その他の資産		損益外減価償却累計額(一)	-31,238,480,035
保証金	320,000	損益外減損損失累計額(一)	-298,034,861
長期前払費用	114,548	資本剰余金合計	105,546,429,457
投資その他の資産合計	434,548		
固定資産合計	214,615,866,026	III 利益剰余金	
		前中期目標期間繰越積立金	633,827,709
		積立金	141,786,007
		当期末処分利益	224,684,017
		(うち当期総利益224,684,017円)	
		利益剰余金合計	1,000,297,733
		純資産合計	211,260,540,930
資産合計	220,040,125,892	負債純資産合計	220,040,125,892

(注)運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は1,934,787,826円であります。

(注)当期の運営費交付金による財源措置が手当されない賞与の見積額は206,302,378円であります。

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

経常費用			
業務費			
人件費		3,131,865,346	
業務経費			
調査研究業務費	1,120,781,642		
情報公開業務費	138,632,851		
研修業務費	13,350,860		
国際研究協力業務費	121,724,356		
展示出版業務費	121,786,365		
展覧業務費	2,219,371,423		
教育普及業務費	77,018,731		
受託業務費	534,576,119	4,347,242,347	
減価償却費		623,606,631	8,102,714,324
一般管理費			
人件費	849,884,378		
一般管理経費	1,109,748,657		
減価償却費	89,856,945	2,049,489,980	
財務費用		1,173,919	
雑損		952,308	2,051,616,207
経常費用合計			10,154,330,531
経常収益			
運営費交付金収益		6,725,221,054	
受託収入			
政府関係・地方自治体受託収入	499,523,590		
その他受託収入	41,141,242	540,664,832	
入場料収入		1,030,664,932	
展示事業等附帯収入		454,058,085	
財産利用収入		234,656,735	
寄附金収益		154,314,060	
施設費収益		336,722,490	
その他補助金収益		133,698,015	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	619,761,073		
資産見返寄附金戻入	31,732,665		
資産見返物品受贈額戻入	5,373,500		
資産見返その他補助金戻入	25,027,120		
建仮見返施設費戻入	71,946,000	753,840,358	
財務収益			
受取利息		587,691	
その他財務収益		2,529	
雑益		12,362,246	
経常収益合計			10,376,793,027
経常利益			222,462,496
臨時損失			
固定資産売却損			231,679
固定資産除却損			2,405,073
			2,636,752
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入			1,941,722
資産見返寄附金戻入			409,500
資産見返物品受贈額戻入			53,851
			2,405,073
当期純利益			222,230,817
前中期目標期間繰越積立金取崩額			2,453,200
当期総利益			224,684,017

(注) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は4,272,303円であり、当該損益を除いた当期総利益は220,411,714円であります。

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	-3,980,649,476
	業務支出	-5,454,162,589
	科学研究費支出	-278,424,771
	消費税等支払額	-23,576,200
	運営費交付金収入	8,238,870,000
	科学研究費収入	283,243,950
	展示事業等収入	1,546,249,359
	財産利用収入	231,805,888
	受託収入	602,633,920
	寄附金収入	789,808,101
	その他補助金による収入	20,637,999
	その他の業務収入	11,981,465
	小計	1,988,417,646
	利息の受取額	640,223
	利息の支払額	-1,350,782
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,987,707,087
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	-750,000,000
	定期預金の払戻による収入	500,000,000
	有形固定資産の取得による支出	-6,209,019,932
	無形固定資産の取得による支出	-32,392,620
	施設費による収入	3,214,325,195
	その他投資活動による収入	322,120
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-3,276,765,237
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の支払による支出	-33,907,025
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-33,907,025
IV	資金減少額	-1,322,965,175
V	資金期首残高	5,193,420,039
VI	資金期末残高	3,870,454,864

(注記事項)

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金勘定	4,320,454,864 円
うち定期預金(控除)	-450,000,000
資金期末残高	3,870,454,864

(2)重要な非資金取引

①現物寄附の受入

収蔵品	522,941,541
工具器具備品	41,682,795
合計	564,624,336

②ファイナンス・リースによる資産取得

7,627,037

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

I	業務費用		
	損益計算書上の費用		
	業務費	8,102,714,324	
	一般管理費	2,049,489,980	
	財務費用	1,173,919	
	雑損	952,308	
	臨時損失	2,636,752	10,156,967,283
	(控除)		
	受託収入	-540,664,832	
	入場料収入	-1,030,664,932	
	展示事業附帯収入	-371,252,669	
	財産利用収入	-234,656,735	
	寄附金収益	-154,314,060	
	財務収益	-590,220	
	雑益	-12,362,246	
	資産見返寄附金戻入	-32,142,165	-2,376,647,859
II	損益外減価償却相当額		3,617,415,405
III	損益外除売却差額相当額		795,365
IV	引当外賞与見積額		-674,440
V	引当外退職給付増加見積額		-97,397,798
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	135,071,734	
	政府出資等の機会費用	787,161,273	922,233,007
VII	行政サービス実施コスト		12,222,690,963

(注記)

- ・引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員にかかる者が10名、-443,584円が含まれております。
- ・国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用については、国の庁舎等の使用又は収益を許可する場合の取扱の基準(昭和33年1月7日付大蔵省管財局長通知蔵管第1号)及び堺市行政財産の目的外使用に関する条例(昭和39年5月29日付条例第36号)により計算しております。
- ・政府出資等の機会費用の計算利率については、10年もの長期国債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%としております。

利益の処分に関する書類

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

I	当期未処分利益		224,684,017
	当期総利益	224,684,017	
II	利益処分額		
	積立金	138,055,002	
	独立行政法人通則法 第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額		
	業務拡充積立金	<u>86,629,015</u>	<u>224,684,017</u>

注記事項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

人件費のうちの役員給与、職員給与、法定福利費並びに管理部門の経費（特に指定するものを除く）及び減価償却費については、業務の実施が運営費交付金と期間的に対応しているため期間進行基準（一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

人件費のうちの退職手当並びに事業部門の経費及び管理部門の経費のうち特に指定するものについては、業務達成基準（当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

財務費用、その他計画外の発生費用については、費用進行基準（発生費用の額を限度として運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～58年
構築物	2年～63年
機械・装置	2年～17年
車両・運搬具	2年～7年
工具・器具・備品	2年～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金を減額しております。

（2）無形固定資産

定額法により行っております。なお、機構内利用のソフトウェアについては、機構内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上方法

役職員の賞与については運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度の引当外賞与見積額から前事業年度の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法

運営費交付金による財源措置のない有期雇用職員（アソシエイトフェロー）の退職給付に備えるため、当事業年度末にかかる自己都合要支給額を計上しております。

その他の役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品等・・・最終仕入原価法を採用しております。

6. 収蔵品の評価方法

国からの承継分については、承継時の物品目録上の価額をもって評価しており、新規取得分については取得時の価額をもって評価しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

国の庁舎等の使用又は収益を許可する場合の取扱の基準（昭和33年1月7日付大蔵省管財局長通知蔵管第1号）及び堺市行政財産の目的外使用に関する条例（昭和39年5月29日付条例第36号）により計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考にして0.395%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 固定資産の減損

該当なし

III. 重要な債務負担行為

京都国立博物館緊急屋根等漏水補修工事	168,181,920 円
奈良文化財研究所本庁舎建替工事	4,188,941,850 円
合 計	4,357,123,770 円

IV. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金に限定しております。また、活動資金は事業収入及び運営費交付金等によりまかなっているため、資金調達はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	4,320,454,864	4,320,454,864	—
(2) 未収金	1,037,575,419	1,037,575,419	—
(3) 未払金	(3,328,995,523)	(3,328,995,523)	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 負債に計上されているものは、() で示しております。

V. 賃貸等不動産関係

当機構は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VI. 資産除去債務関係

石綿（アスベスト）関係

当機構では、石綿関連法令により使用等が規制されている石綿が、奈良文化財研究所収蔵庫3棟の天井材、東京国立博物館黒田記念館の床材に使用されております。

これらの石綿は全て封じ込め済みであり、建物の解体時に石綿の除去義務が発生しますが当該資産の具体的な解体計画はなく、今後も、現状のまま継続的に使用する予定であります。加えて計画策定には国による認可及び予算措置が必要であり機構単独の意思決定ではなし得ない状況にあるため、資産除去債務を合理的に見積ることができません。このため、貸借対照表に資産除去債務を計上しておりません。

附 属 明 細 書

第8期

自：平成26年 4月 1日

至：平成27年 3月31日

独立行政法人 国立文化財機構

第8期 附属明細書

自：平成26年 4月 1日

至：平成27年 3月31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第8 7 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第9 1 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
2. たな卸資産の明細
3. 有価証券の明細
4. 長期貸付金の明細
5. 長期借入金及び債券の明細
6. 引当金の明細
7. 退職給付引当金の明細
8. 資産除去債務の明細
9. 法令に基づく引当金等の明細
10. 保証債務の明細
11. 資本金及び資本剰余金の明細
12. 積立金の明細
13. 目的積立金の取崩しの明細
14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
16. 役員及び職員の給与の明細
17. セグメント情報
18. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益 内)	建物	2,442,274,297	53,594,195	0	2,495,868,492	1,130,437,061	155,942,848	0	0	0	1,365,431,431	
	構築物	143,201,317	6,723,000	1,575,000	148,349,317	72,740,557	11,623,355	0	0	0	75,608,760	
	機械・装置	37,328,754	0	0	37,328,754	6,596,154	2,638,606	0	0	0	30,732,600	
	車両運搬具	49,796,351	7,429,878	4,115,162	53,111,067	37,606,481	4,967,185	0	0	0	15,504,586	
	工具器具備品	4,023,644,264	597,114,933	23,899,451	4,596,859,746	2,651,700,355	497,087,561	0	0	0	1,945,159,391	
	計	6,696,244,983	664,862,006	29,589,613	7,331,517,376	3,899,080,608	672,259,555	0	0	0	3,432,436,768	
有形固定資産 (償却費損益 外)	建物	81,150,569,490	2,442,947,480	302,485	83,593,214,485	27,257,139,588	3,205,459,562	294,658,061	0	0	56,041,416,836	(注)
	構築物	3,951,325,080	19,967,330	721,598	3,970,570,812	2,147,189,084	181,710,585	0	0	0	1,823,381,728	
	機械・装置	668,808,189	0	2,230,356	666,577,833	192,823,966	70,561,958	0	0	0	473,753,867	
	車両運搬具	6,959,360	0	0	6,959,360	6,774,927	139,181	0	0	0	184,433	
	工具器具備品	2,458,721,882	0	0	2,458,721,882	1,631,951,693	159,544,119	0	0	0	826,770,189	
	計	88,236,384,001	2,462,914,810	3,254,439	90,696,044,372	31,235,879,258	3,617,415,405	294,658,061	0	0	59,165,507,053	
非償却資産	工具器具備品	93,936,016	0	0	93,936,016	0	0	0	0	0	93,936,016	
	取藏品	105,099,427,953	1,882,507,541	0	106,981,935,494	0	0	0	0	0	106,981,935,494	
	土地	44,410,675,104	0	0	44,410,675,104	0	0	0	0	0	44,410,675,104	
	建設仮勘定	166,309,500	357,275,160	71,946,000	451,638,660	0	0	0	0	0	451,638,660	
	計	149,770,348,573	2,239,782,701	71,946,000	151,938,185,274	0	0	0	0	0	151,938,185,274	
有形固定資産合計	建物	83,592,843,787	2,496,541,675	302,485	86,089,082,977	28,387,576,649	3,361,402,410	294,658,061	0	0	57,406,848,267	
	構築物	4,094,526,397	26,690,330	2,296,598	4,118,920,129	2,219,929,641	193,333,940	0	0	0	1,898,990,488	
	機械・装置	706,136,943	0	2,230,356	703,906,587	199,420,120	73,200,564	0	0	0	504,486,467	
	車両運搬具	56,755,711	7,429,878	4,115,162	60,070,427	44,381,408	5,106,366	0	0	0	15,689,019	
	工具器具備品	6,576,302,162	597,114,933	23,899,451	7,149,517,644	4,283,652,048	656,631,680	0	0	0	2,865,865,596	
	取藏品	105,099,427,953	1,882,507,541	0	106,981,935,494	0	0	0	0	0	106,981,935,494	
	土地	44,410,675,104	0	0	44,410,675,104	0	0	0	0	0	44,410,675,104	
	建設仮勘定	166,309,500	357,275,160	71,946,000	451,638,660	0	0	0	0	0	451,638,660	
	計	244,702,977,557	5,367,559,517	104,790,052	249,965,747,022	35,134,959,866	4,289,674,960	294,658,061	0	0	214,536,129,095	
無形固定資産 (償却費損益 内)	ソフトウェア	431,314,068	18,545,896	0	449,859,964	374,791,181	41,204,021	0	0	0	75,068,783	
	計	431,314,068	18,545,896	0	449,859,964	374,791,181	41,204,021	0	0	0	75,068,783	
無形固定資産 (償却費損益 外)	ソフトウェア	2,600,777	0	0	2,600,777	2,600,777	0	0	0	0	0	
	計	2,600,777	0	0	2,600,777	2,600,777	0	0	0	0	0	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	7,610,400	0	0	7,610,400	0	0	3,376,800	0	0	4,233,600	
	計	7,610,400	0	0	7,610,400	0	0	3,376,800	0	0	4,233,600	
無形固定資産合計	ソフトウェア	433,914,845	18,545,896	0	452,460,741	377,391,958	41,204,021	0	0	0	75,068,783	
	電話加入権	7,610,400	0	0	7,610,400	0	0	3,376,800	0	0	4,233,600	
	計	441,525,245	18,545,896	0	460,071,141	377,391,958	41,204,021	3,376,800	0	0	79,302,383	
投資その他の資産	保証金	411,000	140,000	231,000	320,000	0	0	0	0	0	320,000	
	長期前払費用	1,653,146	114,548	1,653,146	114,548	0	0	0	0	0	114,548	
	計	2,064,146	254,548	1,884,146	434,548	0	0	0	0	0	434,548	

(注) 当期増加額のうち1,712,932,552円は東京国立博物館平成館特別展示室改修によるもの、583,335,078円は奈良国立博物館なら仏像館外壁等補修ならびに展示室整備によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
貯蔵品等	24,900,107	19,767,819	0	17,756,087	0	26,911,839	
計	24,900,107	19,767,819	0	17,756,087	0	26,911,839	

3. 有価証券の明細

当該年度は有価証券を保有していないため、記載を省略しております。

4. 長期貸付金の明細

当該年度は長期貸付金に関して該当がないため、記載を省略しております。

5. 長期借入金及び債券の明細

当該年度は長期借入金及び債券に関して該当がないため、記載を省略しております。

6. 引当金の明細

当該年度は退職給付引当金以外の引当金を計上していないため、記載を省略しております。

7. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	12,582,071	2,896,635	6,185,924	9,292,782	
退職一時金に係る債務	12,582,071	2,896,635	6,185,924	9,292,782	
退職給付引当金	12,582,071	2,896,635	6,185,924	9,292,782	

8. 資産除去債務の明細

当該年度は資産除去債務を計上していないため、記載を省略しております。

9. 法令に基づく引当金等の明細

当該年度は法令に基づく引当金等を計上していないため、記載を省略しております。

10. 保証債務の明細

当該年度は保証債務に関して該当がないため、記載を省略しております。

11. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	政府出資金	104,713,813,740	0	0	104,713,813,740	
	計	104,713,813,740	0	0	104,713,813,740	
資本剰余金	施設費補助金	32,253,542,235	2,462,914,810	0	34,716,457,045	施設費による特定資産取得
	目的積立金	469,592,463	0	0	469,592,463	
	運営費交付金	14,540,072,811	1,359,566,000	0	15,899,638,811	運営費交付金による収蔵品購入
	寄 附 金 等	202,357,850	0	0	202,357,850	
	贈 与	86,960,158,429	522,941,541	0	87,483,099,970	寄贈品の受け入れ
	収 蔵 品 編 入	4,497,601	0	0	4,497,601	
	損益外固定資産 除売却差額	-1,689,650,148	-3,254,439	-205,200	-1,692,699,387	出資財産の除却 施設費により取得した特定資産の除却
	計	132,740,571,241	4,342,167,912	-205,200	137,082,944,353	
	損益外減価償却累計額	-27,623,318,504	-3,617,415,405	-2,253,874	-31,238,480,035	出資財産の減価償却相当
	損益外減損損失累計額	-298,034,861	0	0	-298,034,861	
	差 引 計	104,819,217,876	724,752,507	-2,459,074	105,546,429,457	

12. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
通則法44条1項積立金	111,098,021	30,687,986	0	141,786,007	
前中期目標期間繰越積立金	636,280,909	0	2,453,200	633,827,709	

(注記)

1 通則法44条1項積立金の当期増加額は、平成25年度利益処分によるものです。

2 前中期目標期間繰越積立金の当期減少額の内訳は次のとおりです。

受託研究費及び使途不特定寄附金購入資産に係る減価償却相当分取崩額 2,453,200 円

13. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金取崩額	2,453,200	受託研究費及び使途不特定寄附金取得資産減価償却分
計		2,453,200	

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位: 円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	3,134,260	0	1,567,130	0	0	0	1,567,130	1,567,130
平成24年度	34,903,400	0	10,112,560	0	0	0	10,112,560	24,790,840
平成25年度	677,642,117	0	229,892,092	262,054,363	0	143,271,900	635,218,355	42,423,762
平成26年度	0	8,238,870,000	6,483,649,272	291,219,151	0	1,216,294,100	7,991,162,523	247,707,477
合 計	715,679,777	8,238,870,000	6,725,221,054	553,273,514	0	1,359,566,000	8,638,060,568	316,489,209

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成23年度交付分

(単位: 円)

区 分		金 額	内 容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	1,567,130	①業務達成基準を採用した経費: 人件費のうちの退職手当及び事業部門の経費並びに管理部門の経費のうち特に指定するもの ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 1,567,130円 (一般管理費 1,567,130円) イ) 自己収入に係る収益計上額: 該当なし ウ) 固定資産の取得額: 該当なし ③運営費交付金収益化の積算根拠 業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金の計画額を収益化
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	1,567,130	

②平成24年度交付分

(単位: 円)

区 分		金 額	内 容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	10,112,560	①業務達成基準を採用した経費: 人件費のうちの退職手当及び事業部門の経費並びに管理部門の経費のうち特に指定するもの ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 10,112,560円 (退職手当 9,112,560円、調査研究事業費 1,000,000円) イ) 自己収入に係る収益計上額: 該当なし ウ) 固定資産の取得額: 該当なし ③運営費交付金収益化の積算根拠 業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金の計画額を収益化
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	10,112,560	

③平成25年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	229,892,092	①業務達成基準を採用した経費:人件費のうちの退職手当及び事業部門の経費並びに 管理部門の経費のうち特に指定するもの ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 229,892,092円 (退職手当 28,053,675円、調査研究事業費 29,247,969円、展覧事業費 172,590,448円) イ) 自己収入に係る収益計上額:該当なし ウ) 固定資産の取得額: 405,326,263円 (陳列品購入費 143,271,900円、調査研究事業費 199,911,895円、展覧事業費 62,142,468円) ③運営費交付金収益化の積算根拠 業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金の計画額を収益化
	資産見返運営費交付金	262,054,363	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	143,271,900	
	計	635,218,355	

④平成26年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	2,877,493,156	①業務達成基準を採用した経費:人件費のうちの退職手当及び事業部門の経費並びに 管理部門の経費のうち特に指定するもの ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 2,877,493,156円 (退職手当 138,005,750円、調査研究事業費 1,052,127,410円、 情報公開事業費 203,040,055円、研修事業費 13,682,655円、 国際研究協力事業費 174,989,311円、展示出版事業費 153,044,202円、 展覧事業費 1,125,334,405円、教育普及事業費 17,269,368円) イ) 自己収入に係る収益計上額:該当なし ウ) 固定資産の取得額: 1,464,726,122円 (陳列品購入費 1,216,294,100円、調査研究事業費 189,894,464円、 情報公開事業費 12,196,389円、研修事業費 827,225円、国際研究協力事業費 631,800円、 展示出版事業費 15,790,680円、展覧事業費 29,091,464円) ③運営費交付金収益化の積算根拠 業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金の計画額を収益化
	資産見返運営費交付金	248,432,022	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	1,216,294,100	
	計	4,342,219,278	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,606,156,116	①期間進行基準を採用した経費:人件費のうちの役員給与、職員給与、法定福利費、 管理部門の経費(特に指定するものを除く)及び減価償却費 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 3,606,156,116円 (役員給与 2,634,406,921円、法定福利費 330,328,605円、一般管理費 641,420,590円) イ) 自己収入に係る収益計上額:該当なし ウ) 固定資産の取得額: 42,787,129円(一般管理費) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 期間が経過したので、財源と予定されていた運営費交付金の計画額を収益化
	資産見返運営費交付金	42,787,129	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	3,648,943,245	
合 計		7,991,162,523	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
	業務達成基準を採用した業務に係る分	1,567,130	業務未達成等による運営費交付金債務の繰越による運営費交付金債務の残高。業務の達成に応じて、当該事業達成年度に収益化予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	計	1,567,130	
平成24年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
	業務達成基準を採用した業務に係る分	24,790,840	業務未達成等による運営費交付金債務の繰越による運営費交付金債務の残高。業務の達成に応じて、当該事業達成年度に収益化予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	計	24,790,840	
平成25年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
	業務達成基準を採用した業務に係る分	42,423,762	業務未達成等による運営費交付金債務の繰越による運営費交付金債務の残高。業務の達成に応じて、当該事業達成年度に収益化予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	計	42,423,762	
平成26年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
	業務達成基準を採用した業務に係る分	247,707,477	業務未達成等による運営費交付金債務の繰越による運営費交付金債務の残高。業務の達成に応じて、当該事業達成年度に収益化予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	計	247,707,477	

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当 期 交 付 額	左の会計処理内訳			摘 要
		建 設 仮 勘 定 見 返 施 設 費	資 本 剰 余 金	そ の 他	
東 京 国 立 博 物 館 平成館特別展示室等改修工事	1,819,155,872	0	1,717,421,254	101,734,618	
京 都 国 立 博 物 館 緊急屋根等漏水補修工事	177,519,252	77,798,880	0	99,720,372	
奈 良 国 立 博 物 館 なら仏像館免震展示ケース等 整 備 工 事	437,549,089	0	420,504,222	17,044,867	
奈 良 国 立 博 物 館 なら仏像館外壁等補修工事	166,849,200	0	162,830,856	4,018,344	
奈 良 文 化 財 研 究 所 本 庁 舎 建 替 工 事	555,839,047	279,476,280	162,158,478	114,204,289	
計	3,156,912,460	357,275,160	2,462,914,810	336,722,490	

(注)その他の内訳は、施設費収益:336,722,490円です。

15-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当 期 交 付 額	左の会計処理内訳			摘 要
		建 設 仮 勘 定 見 返 補 助 金	資 産 見 返 補 助 金	収 益 計 上	
国 立 文 化 財 機 構 文化芸術振興費補助金	184,653,160	0	79,604,912	105,048,248	
東 京 国 立 博 物 館 文化芸術振興費補助金	12,770,186	0	0	12,770,186	
京 都 国 立 博 物 館 文化芸術振興費補助金	7,579,581	0	0	7,579,581	
アジア太平洋無形文化 遺産研究センター 政府開発援助ユネスコ活動費補助金	8,300,000	0	0	8,300,000	
計	213,302,927	0	79,604,912	133,698,015	

(注)収益計上の内訳は、その他補助金収益:133,698,015円です。

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(3,600) 48,440	(3) 3	(0) 0	(0) 0
職 員	(742,370) 2,562,001	(449) 329	(8,223) 170,604	(19) 12
合 計	(745,970) 2,610,441	(452) 332	(8,223) 170,604	(19) 12

(1) 支給人員数は、報酬又は給与については平成26年4月～平成27年3月の平均支給人員数を記載しております。

また、退職手当については総支給人員数を記載しております。

(2) 役員報酬基準の概要

理事長 984,000円 (報酬月額)

理事2名 834,000円 (報酬月額)

その他諸手当については、独立行政法人国立文化財機構役員報酬規程に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、理事 80,000円、監事 120,000円を月額として支給しております。

(3) 役員退職手当基準の概要

役員の退職手当は、独立行政法人国立文化財機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

(4) 職員給与基準の概要

職員の給与は、基本給及び諸手当としております。

基本給は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人国立文化財機構職員給与規程等に基づき支給しております。

(5) 職員退職手当基準の概要

職員の退職手当は、国家公務員退職手当法を準用し、独立行政法人国立文化財機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

(6) 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(7) 上記の金額には、法定福利費は含まれておりません。

(8) 中期計画における予算上の人件費には、非常勤の役員・職員に係る給与は含まれておりません。

17. セグメント情報 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

独立行政法人 国立文化財機構

I 事業費用、事業収益及び事業損益

(単位：円)										
区分	東京国立博物館	京都国立博物館	奈良国立博物館	九州国立博物館	東京文化財研究所	奈良文化財研究所	アジア太平洋無形文化遺産研究センター	計	法人共通	合 計
事業費用										
業務費	2,194,508,653	1,048,584,396	835,332,243	1,305,911,300	996,581,430	1,597,674,791	78,422,536	8,057,015,349	45,698,975	8,102,714,324
人件費	953,892,921	318,246,387	270,120,086	315,057,624	461,920,761	797,046,325	15,581,242	3,131,865,346	0	3,131,865,346
業務経費	1,135,045,628	545,350,624	519,182,404	824,252,338	480,408,538	734,635,859	62,667,981	4,301,543,372	45,698,975	4,347,242,347
調査研究業務費	255,315,323	134,133,281	60,674,768	247,601,051	101,747,640	264,330,616	11,279,988	1,075,082,667	45,698,975	1,120,781,642
情報公開業務費	0	0	0	0	44,185,469	94,447,382	0	138,632,851	0	138,632,851
研修業務費	0	0	0	0	4,200,846	9,150,014	0	13,350,860	0	13,350,860
国際研究協力業務費	0	0	0	0	95,748,510	25,975,846	0	121,724,356	0	121,724,356
展示出版業務費	0	0	0	0	8,768,492	113,017,873	0	121,786,365	0	121,786,365
展覧業務費	813,605,669	395,258,711	449,306,752	561,200,291	0	0	0	2,219,371,423	0	2,219,371,423
教育普及業務費	50,904,636	15,958,632	9,200,884	954,579	0	0	0	77,018,731	0	77,018,731
受託業務費	15,220,000	0	0	14,496,417	225,757,581	227,714,128	51,387,993	534,576,119	0	534,576,119
減価償却費	105,570,104	184,987,385	46,029,753	166,601,338	54,252,131	65,992,607	173,313	623,606,631	0	623,606,631
一般管理費	535,225,739	386,682,507	165,755,362	129,236,794	213,427,656	349,900,983	11,726,893	1,791,955,934	257,534,046	2,049,489,980
人件費	183,536,833	88,089,954	87,418,830	55,986,461	131,045,699	121,326,338	6,432,517	673,836,632	176,047,746	849,884,378
一般管理経費	317,716,224	289,768,851	60,936,726	54,463,415	81,293,613	225,487,313	5,185,380	1,034,851,522	74,897,135	1,109,748,657
減価償却費	33,972,682	8,823,702	17,399,806	18,786,918	1,088,344	3,087,332	108,996	83,267,780	6,589,165	89,856,945
財務費用	0	0	0	199,680	249,313	724,926	0	1,173,919	0	1,173,919
雑損	622,025	0	0	208,635	2,638	119,010	0	952,308	0	952,308
事業費用計	2,730,356,417	1,435,266,903	1,001,087,605	1,435,556,409	1,210,261,037	1,948,419,710	90,149,429	9,851,097,510	303,233,021	10,154,330,531
事業収益										
運営費交付金収益	1,534,084,813	802,583,714	514,664,000	1,135,310,061	909,487,835	1,467,754,202	29,433,002	6,393,317,627	331,903,427	6,725,221,054
受託収入	15,220,000	0	0	14,496,417	225,762,711	233,797,711	51,387,993	540,664,832	0	540,664,832
入場料収入	531,481,636	152,807,735	238,881,550	104,274,641	0	3,219,370	0	1,030,664,932	0	1,030,664,932
展示事業等附帯収入	212,173,540	96,550,445	65,656,390	23,243,886	15,463,251	40,132,663	30,000	453,250,175	807,910	454,058,085
財産利用収入	167,056,251	30,461,265	24,377,227	3,973,579	3,012,195	5,776,218	0	234,656,735	0	234,656,735
寄附金収益	29,241,653	40,196,031	71,207,544	0	3,452,674	10,070,217	0	154,168,119	145,941	154,314,060
施設費収益	101,734,618	99,720,372	21,063,211	0	0	114,204,289	0	336,722,490	0	336,722,490
その他補助金収益	23,662,939	15,274,899	1,261,162	1,412,664	10,159,362	11,151,849	9,157,864	72,080,739	61,617,276	133,698,015
資産見返負債戻入	139,542,786	265,747,052	63,429,559	168,106,988	46,901,544	63,240,955	282,309	747,251,193	6,589,165	753,840,358
財務収益	251,928	48,893	3	0	2,523	471	0	303,818	286,402	590,220
雑益	536,068	3,678,345	89,243	218,589	2,371,176	4,074,229	1,385,976	12,353,626	8,620	12,362,246
事業収益計	2,754,986,232	1,507,068,751	1,000,629,889	1,451,036,825	1,216,613,271	1,953,422,174	91,677,144	9,975,434,286	401,358,741	10,376,793,027
事業損益	24,629,815	71,801,848	-457,716	15,480,416	6,352,234	5,002,464	1,527,715	124,336,776	98,125,720	222,462,496

II 総資産

(単位：円)										
区分	東京国立博物館	京都国立博物館	奈良国立博物館	九州国立博物館	東京文化財研究所	奈良文化財研究所	アジア太平洋無形文化遺産研究センター	計	法人共通	合 計
流動資産	1,813,955,761	271,883,510	723,292,760	513,638,938	304,492,328	351,441,234	76,504,523	4,055,209,054	1,369,050,812	5,424,259,866
固定資産	91,771,518,337	54,112,810,232	30,883,840,290	26,146,183,688	5,911,114,151	5,740,967,449	1,472,695	214,567,906,842	47,959,184	214,615,866,026
建物	17,048,794,224	18,737,827,473	6,193,596,012	9,270,594,543	2,947,939,951	3,174,547,285	0	57,373,299,488	33,548,779	57,406,848,267
収蔵品	46,596,077,886	24,223,136,545	20,276,504,284	15,779,242,212	0	106,974,567	0	106,981,935,494	0	106,981,935,494
土地	26,832,788,000	9,071,896,900	3,875,010,204	458,980,000	2,650,000,000	1,522,000,000	0	44,410,675,104	0	44,410,675,104
その他の固定資産	1,293,858,227	2,079,949,314	538,729,790	637,366,933	313,174,200	937,445,597	1,472,695	5,801,996,756	14,410,405	5,816,407,161
総資産	93,585,474,098	54,384,693,742	31,607,133,050	26,659,822,626	6,215,606,479	6,092,408,683	77,977,218	218,623,115,896	1,417,009,996	220,040,125,892

(注)

1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容

- (1) 東京国立博物館
我が国を代表する博物館として、日本を中心にして広く東洋諸地域にわたる文化財について収集・保管・展示、調査研究、教育普及事業等を行っております。
- (2) 京都国立博物館
平安時代から江戸時代に至る京都文化を中心とした文化財について、収集・保管・展示、調査研究、教育普及事業等を行っております。
- (3) 奈良国立博物館
仏教美術を中心とした文化財について、収集・保管・展示、調査研究、教育普及事業等を行っております。
- (4) 九州国立博物館
日本とアジア諸国との文化交流を中心とした文化財について、収集・保管・展示、調査研究、教育普及事業等を行っております。
なお、事業の実施に当たっては、福岡県等と連携協力を行っております。
- (5) 東京文化財研究所
美術、伝統芸能並びに文化財の保存・修復に関する調査・研究等を行っております。
- (6) 奈良文化財研究所
遺跡、建造物、庭園等の不動産的文化財に関する調査・研究等を行っております。
- (7) アジア太平洋無形文化遺産研究センター
アジア太平洋地域の無形文化遺産について調査・研究を行っております。

2. 事業費用のうち共通の項目に含めた配賦不能金額は303,233,021円であり、全て本部事務局に係る費用であります。

3. 事業収益のうち国又は地方公共団体による財源措置等は、運営費交付金収益、施設費収益、その他補助金収益であります。
なお、事業収益のうち共通の項目に含めた配賦不能金額は401,358,741円であり、すべて本部事務局に係る収益であります。

4. 総資産のうち共通の項目に含めた金額は1,417,009,996円であり、全て本部事務局に係る資産であります。

5. 各セグメントにおける目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下の通りです。

(単位：円)										
区 分	東京国立博物館	京都国立博物館	奈良国立博物館	九州国立博物館	東京文化財研究所	奈良文化財研究所	アジア太平洋無形文化遺産研究センター	計	法人共通	合 計
目的積立金取崩額(費用)	0	40,140	0	0	20,371	2,392,689	0	2,453,200	0	2,453,200

6. 各セグメントにおける損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下の通りです。

(単位：円)										
区 分	東京国立博物館	京都国立博物館	奈良国立博物館	九州国立博物館	東京文化財研究所	奈良文化財研究所	アジア太平洋無形文化遺産研究センター	計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	1,122,494,299	951,968,699	502,146,150	533,280,400	238,632,732	265,372,861	0	3,613,895,141	3,520,264	3,617,415,405
損益外除売却差額相当額	7,786	0	0	0	0	787,579	0	795,365	0	795,365
引当外賞与増加見積額	-3,086,820	-170,452	105,298	-1,239,233	2,821,442	-249,720	136,880	-1,682,605	1,008,165	-674,440
引当外退職給付増加見積額	-61,552,373	-15,570,639	1,989,406	-24,987,070	-10,447,381	10,333,869	404,818	-99,829,370	2,431,572	-97,397,798

18. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

18-1 未払金の明細

(単位:円)

取 引 先	未 払 金 の 内 訳	金 額
株式会社大林組	東京国立博物館平成館特別展示室等改修工事 他	720,685,836
日本電設工業株式会社	東京国立博物館平成館特別展示室等改修電気設備工事 他	352,101,600
株式会社奥村組 関西支店	奈良国立博物館なら仏像館展示室整備工事 他	243,507,600
中林建設(株)	奈良文化財研究所第一・二収蔵庫等改修その他工事	123,552,000
(株)三冷社	平成館特別展示室等改修機械設備工事他	111,474,900
金剛(株)	東京国立博物館平成館独立展示ケース製作設置取付作業	102,322,440
株式会社尾田組	奈良国立博物館なら仏像館保存修理工事他	79,366,500
金剛(株) 大阪支店	京都国立博物館文化財用収蔵棚の製造他	78,082,920
株式会社 鈴木組	京都国立博物館文化財保存修理所改修工事 他	47,644,200
(株)カギオカ	奈良文化財研究所積層式収蔵棚(資材保管加工棟) 他	46,187,280
その他		1,424,070,247
合 計		3,328,995,523

18-2 資産見返運営費交付金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
建物	1,292,028,876
構築物	43,515,165
機械・装置	30,718,816
車両運搬具	14,603,795
工具器具備品	1,684,875,874
ソフトウェア	69,742,085
差入敷金・保証金	180,000
合 計	3,135,664,611